

氏 名	八重樫 牧 子
学 位 の 専 攻 分 野 の 名 称	博 士（人間福祉）
学 位 記 番 号	甲人第5号（文部科学省への報告番号甲第332号）
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位授与年月日	2010年3月16日
学 位 論 文 題 目	<b>地域における児童館の子育ち・子育て支援の評価に関する研究 —児童館施策の動向と児童館の子育ち・ 子育て支援に関する調査を踏まえて—</b>
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 芝 野 松次郎 （副査） 教 授 才 村 純 山 縣 文 治（大阪市立大学教授）

## 論 文 内 容 の 要 旨

児童福祉法に定められた児童館の役割は、児童福祉に関わる社会状況の変化とともに変化してきた。今日、児童館は地域における子育ち・子育て支援の拠点として重要な役割を担いつつある。しかし、児童館の施策と実践は大きく揺れ動いている。本論文では、1）戦後の児童館施策の動向を検討し、その課題を明確にすること、2）地域における児童館の子育ち・子育て支援の有効性を実証的に検討すること、3）地域における児童館の子育ち・子育て支援の評価に関する今後の課題を明らかにすることを目的とする。

本論文は、研究の背景と目的を述べた序章を除くと、4つの章から構成されている。以下、この章立てに沿って論文の要旨を述べる。

第1章では、まず論文で用いられる「子育ち」「子育て」「子育ち支援」「子育て支援」「児童館」といったキー概念を先行研究などの文献研究によって明確にし、児童館における「子育ち・子育て支援」の必要性を明らかにする。その上で、関連する調査研究をレビュー・分析することによって、児童館の子育ち・子育て支援活動を評価する実証的な研究が少なくかつ極めて不十分であることを指摘し、本研究の必要性と重要性を明確にしている。

第2章では、戦後の日本における児童館施策の動向を、第Ⅰ期の創設期「児童館の理念の啓発・普及」（昭和22年～昭和34年）から第Ⅴ期の展開期「地域における子育ち・子育て支援の拠点としての児童館」（平成12年～現在）に分けて詳細に記述、分析し、次の5つの課題を導き出している。1）児童館の目的として子育ち支援を再確認する必要性、2）児童館の目的として子育て支援を明記する必要性、3）児童館の子育ち・子育てネットワークづくり事業を創設する必要性、4）ジェネラリスト・ソーシャルワーカーとして専門職員を養成することと資格制度を整備する必要性、5）ニーズアセスメント・点検・評価のためのガイドラインを策定する必要性である。

第3章では、児童館における子育ち・子育て支援の実践を、4つの実証的、量的調査によって評価する。調査は、1）児童館の子育ち支援機能を評価するために、地域の子どもを対象とし、社会性の発達と児童館の利用との関係を分析した「調査1」及び「調査2」、そして2）児童館の子育て支援機能を評価するために、児童館を利用する母親を対象とし、子育て不安やストレスとの関係を分析するとともに、地域子育て支援拠点としての活動を評価した「調査3」及び「調査4」から構成される。これら4調査はいずれも文部科学省（日

本学術振興会) 科学研究費補助金事業などの研究助成に基づく調査研究であり、その成果は学術論文として研究誌に投稿、採択されている。また、本章の実証的、量的調査結果は、用いた尺度の特性を十分に引き出すために、項目反応理論による項目の洗練、カテゴリカル因子分析、重回帰分析及びパス解析などの手法を用いて分析されている。

この4つの調査結果から、児童館において経験する子ども集団や子育て仲間集団が、子どもの社会性の発達や親(子育て家庭)の子育て不安の軽減に有効であることが明らかとなり、児童館の子育ち・子育て支援機能の有効性が評価されるとともに、子育ち評価モデルと子育て評価モデルが明らかにされた。また、児童館の子育ち・子育て機能の実践を評価する尺度を開発するためには、項目反応理論を用いることが必要であること、そして、地域の実情を踏まえ、子どもの社会性の発達を促し、子育て家庭の子育て不安を軽減するための実践モデルを開発する必要があることを示唆している。

第4章では、第1章から第3章の文献研究、児童館施策動向の分析、そして児童館の子育ち及び子育て支援機能の評価に関する量的調査結果の分析に基づき、研究の意義と限界そして今後の課題をまとめている。研究の意義としては、まず、児童館施策の動向の分析から先述の5つの課題を導き出した。中でも子育ち・子育て支援を児童館の機能として位置づけるとともに、児童館職員がジェネラリスト・ソーシャルワーカーとして児童館施策の策定や改正に貢献する必要があることを明らかにしたことである。また、量的調査からは児童館の地域における子育ち支援と子育て支援の実践を評価し、その有効性を明らかにしたことであり、児童館のアカウタビリティを示すことにも貢献している。今後の課題としては、1) 実践主体である児童館職員からの内発的な実践活動の掘り起こしと分析、2) そうした分析結果と本研究の成果を踏まえ児童館の子育ち・子育て支援実践モデルを開発することである、としている。

## 論文審査結果の要旨

八重樫牧子氏の博士学位申請論文審査委員会は、審査結果の要旨を以下の3点にまとめる。

### 1. 本研究の社会的意義

児童館は、児童福祉法に定められた児童厚生施設として、遊びを通して子どもの健全育成を支援するという社会的責任を担ってきた。すなわち子育ち支援の機能をはたしてきたといえる。しかし、今日の超少子高齢社会においては、地域における子育て支援を担う児童福祉の拠点施設として社会的責任を担うことも期待されるようになってきた。

八重樫牧子氏の博士論文は、こうした児童館の新たな責任と役割を、戦後の児童館施策の詳細な歴史的分析に加え、計画的な実証調査による量的分析によって検討した。そして、地域における子育ち支援と子育て支援を児童館施策の重点課題として明確にするとともに、実証的調査によって児童館にそうした機能の有効性を検証している。これは、現在進みつつある市区町村における次世代育成支援後期行動計画の策定と実施において期待されている、児童館の地域子育て支援拠点としての位置づけを支持するものであり、氏の研究の社会的意義を示すものであると考えられる。

また、児童館職員をジェネラリスト・ソーシャルワーカーとして捉え、児童館施策の策定と改正に貢献すべきとする氏の提案も、本研究の成果からはやや強引な提言ではあるが、貴重な提言として評価することができる。

### 2. 研究方法の独創性

八重樫氏は、本研究において、児童館施策の動向を歴史的に分析する手法と児童館の新たな機能として期

待される子育て・子育て支援の有効性を量的実証的調査によって分析する手法とを統合しようとしており、研究方法の独創性として評価できる。

児童館施策の戦後動向の分析は、氏の長年の研究テーマであり、本研究の主要な動機（motive）であるとともに、本論文構成の主要な柱となっている。また、児童館施策における子育て・子育て支援機能の有効性を1) 児童を対象としてその社会性と児童館利用との関係の分析、そして2) 親を対象としその子育て不安・負担の軽減と児童館利用との関係の分析を通して明らかにするために、4つの量的調査を計画的に実施し、調査結果を高度な統計手法を用いて分析しており、氏の研究者としての力量を示している。そして、この量的調査結果の分析と児童館施策の動向分析を統合したところに、氏のオリジナリティを見ることができる。

### 3. 量的研究の質向上としての意義

八重樫氏は、量的調査においてカテゴリカル因子分析、重回帰分析、パス解析などの高度な統計学的分析手法を用いて、多角的に児童館の子育て・子育て支援機能の有効性を評価している。しかし、社会福祉において一般的に用いられる尺度は名義尺度（nominal scale）や順序尺度（ordinal scale）が多く、氏の調査研究もその例外ではない。社会福祉のみならず社会科学の領域では、量的調査に関しては、今日もなお、等間隔尺度（equal interval scale）ではない順序尺度のデータに対して多変量正規分布（multivariate normal distribution）を前提とする高度な統計解析手法を用いることの健全性が問題とされる。氏は、本研究においてこの問題と真摯に向き合い、これまで社会福祉の調査ではほとんど用いられたことのない項目反応理論を用いて尺度の評価を行い、高度な統計解析をより健全な（robust）ものとしている。氏のこの試みは、社会福祉実践の有効性評価手法の質を高めることに貢献しており、特筆に値する。

以上、審査結果の要旨を説明したが、八重樫牧子氏の論文は博士学位申請論文としての水準に達しており、博士学位の授与に値するものと判断する。